

平成29年度行政事業レビューシート(内閣府)

事業名	青年国際交流経費			担当部局庁	政策統括官(共生社会政策担当)	作成責任者	
事業開始年度	昭和34年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	青年国際交流担当	参事官	中村 かおり
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法(平成11年7月16日 法律第89号)第4条第3項二十七 「青少年の健全な育成に関する関係行政機関の事務の連絡調整及びこれに伴い必要となる当該事務の実施の推進に関する事」			関係する計画、通知等	「子供・若者育成支援推進大綱」(平成28年2月9日 子ども・若者育成支援推進本部決定)		
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①青年の国際的視野を広げ、国際協調の精神やリーダーシップを持った青年を育成する。 ②国境を越えた青年相互の友好と理解を促進し、長期にわたる緊密な人的つながりを形成する。 ③上記②に加え、国家間の友好・親善を推進する重要な事業として実施することにより、我が国の外交及び国際交流の基盤形成に資する。また、事後活動として、青年の社会貢献活動等による活躍を促進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・航空機による派遣・招へい事業及び船による多国間交流事業を実施。 ・わが国及び諸外国から選抜された参加青年が、世界的な共通課題についての研究・討議、自国文化の紹介などの各種交流活動、産業・文化・教育施設等の視察・意見交換、船内での共同生活、訪問国でのホームステイなどを行う。 ・参加青年は、各国の代表者として、皇太子殿下の御接見などを賜ったり、各国の元首級等を表敬訪問。 ・これまでに、日本青年約19,000人、外国青年約21,000人が事業に参加。日本を含む世界40か国以上で事後活動組織が設立され、世界的なネットワークを発展させるとともに、様々な社会貢献活動を行っている。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	1,174	1,351	1,412	1,406	1,620
	執行額	1,200	1,352	1,381			
	執行率(%)	102%	100%	98%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	102%	100%	98%				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	青年の船運航費	763	963	「新しい日本のための優先課題推進枠」334			
	諸謝金	482	525	明治150年記念世界青年の船事業を実施するための増額			
	外国人招へい旅費	129	109				
	職員旅費	15	14				
	青年海外派遣旅費	10	2				
	その他	7	7				
	計	1,406	1,620				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	青年国際交流事業を通じて、参加青年本人と参加国の人々と相互理解と友好が深まったと思う者の割合を90%以上とする。	青年国際交流事業の各事業における参加青年アンケート調査において、事業を通じて参加青年本人と参加国の人々との相互理解と友好が深まったと思う人の割合	成果実績		%	87	91	-	-
目標値				%	90	90	-	-	-
達成度				%	96.7	101.1	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	青年国際交流事業の各事業における参加青年アンケート調査								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	青年国際交流事業フォローアップ調査において、事業から一年後、「同事業に参加した外国参加青年と現時点でも交流が続いているか」に対する回答(①続いている、②続いていない)において、①を選択した者の割合を95%(27年度は75%)以上とする。	青年国際交流事業フォローアップ調査において、事業から一年後、「同事業に参加した外国参加青年と現時点でも交流が続いているか」に対する影響(人的ネットワーク構築)を示す割合	成果実績		%	-	100	96.3	-
目標値				%	-	75	95	-	95
達成度				%	-	133.3	101.4	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	内閣府青年国際交流事業既参加日本青年フォローアップ調査報告書								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	青年国際交流事業フォローアップ調査において、事業から一年後、「事業で得たリーダーシップ能力等を発揮する具体的機会を得た」に対する回答(①そう思う、②ややそう思う、③どちらでもない、④あまりそう思わない、⑤そう思わない)の5段階評価において、①及び②を選択した者の割合を80%以上とする。	青年国際交流事業フォローアップ調査において、事業から一年後、「事業で得たリーダーシップ能力等を発揮する具体的機会を得た」に対する影響(青年リーダー育成の自覚)を示す割合	成果実績		%	-	-	-	-
目標値				%	-	-	-	-	80
達成度				%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	内閣府青年国際交流事業既参加日本青年フォローアップ調査報告書								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	青年国際交流事業フォローアップ調査において、事業から一年後、「事業参加経験をきっかけに社会貢献(ボランティア活動等)に取り組むようになった」に対する回答(①そう思う、②ややそう思う、③どちらでもない、④あまりそう思わない、⑤そう思わない)の5段階評価において、①及び②を選択した者の割合を60%以上とする。	青年国際交流事業フォローアップ調査において、事業から一年後、「事業参加経験をきっかけに社会貢献(ボランティア活動等)に取り組むようになった」に対する影響(社会貢献活動の促進)を示す割合	成果実績		%	-	-	-	-
目標値				%	-	-	-	-	60
達成度				%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	内閣府青年国際交流事業既参加日本青年フォローアップ調査報告書								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		国際青年育成交流事業、日本・中国青年親善交流事業、日本・韓国青年親善交流事業、グローバルリーダー人材育成事業、グローバルユースリーダー育成事業、次世代グローバルリーダー事業、「東南アジア青年の船」事業、青年社会活動コアリーダープログラム、地域課題対応人材育成事業において、外国青年の与交流を行った日本参加青年の人数	活動実績	人	283	292	286	-	-
		当初見込み	人	257	297	297	289	303	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		国際青年育成交流事業、日本・中国青年親善交流事業、日本・韓国青年親善交流事業、グローバルリーダー人材育成事業、グローバルユースリーダー育成事業、次世代グローバルリーダー事業、「東南アジア青年の船」事業、青年社会活動コアリーダープログラム、地域課題対応人材育成事業において、日本青年と交流を行った外国参加青年の人数	活動実績	人	530	543	511	-	-
		当初見込み	人	513	563	560	560	549	
単位当たり コスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
		X=事業のための予算執行額/Y=事業参加人数・交流日数	単位当たり コスト	円	43,075	43,464	44,546	44,341	
		計算式	X/Y		1,156,052,162 /26,838	1,317,229,560 /30,306	1,344,430,106 /30,181	1,375,684,000/31,025	
政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラ ムとの関係	政策	12. 共生社会実現のための施策の推進							
	施策	⑧青年国際交流の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	グローバル化が進展し、あらゆる分野で国境を越えた協力・調整・交渉が不可欠となっている現在、グローバル人材の育成は我が国の最重要課題の一つであり、社会のニーズを反映しているといえる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	グローバル人材の育成以外にも国家間の友好・親善を推進する事業という重要な側面があり、地方自治体、民間等に委ねることができず、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「子ども・若者育成支援推進大綱」(平成28年2月9日 子ども・若者育成推進本部決定)においても、若者の国際理解を促し、グローバル化に対応したリーダーシップ能力、異文化対応力を育成するとともに、日本人としてのアイデンティティの確立を図るため、国際交流の機会を提供することとされている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札又は公募型随意契約により、競争性ある調達方式を実施している。一者応札については、平成29年3月の総務省公共サービス改革推進室によるヒアリングを経て、一層の入札要件緩和等に努める。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	船事業の海外寄港地における交通手段の調達は、随意契約により行っている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	日本参加青年の参加費については、応分の費用負担としており、適時見直しを行い、近年は日本参加青年の負担額を増加している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	毎年度事業内容の見直しを行うとともに、既参加青年を始めとするボランティアの支援等により、経費の削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な費目・使途に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	経費削減、費用対効果等の多角的な視点から事業の効率化に取り組んでいる。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に対し、概ね達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	グローバル化に対応した青年層の育成と外交・国際交流の基盤形成に資する事業として、高く評価されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業に参加した青年が組織する日本及び世界40カ国以上に設立された各国事後活動組織は、ネットワークを発展させるとともに、様々な社会貢献活動を行っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		<p>経費については、参加国数、事業日数の絞込みなどの事業内容の見直しや効率化を進め、可能な限りの縮減を図っている。</p> <p>とりわけ船を使用する事業については、平成24年度行政事業レビュー以降の御指摘を踏まえ、24～28年度に毎年度、外部有識者による検討会を開催し、事業の成果検証及び今後の事業のあり方について検討を行ってきたところ。例えば「平成28年度青年国際交流事業の効果検証に関する検討会」においては、以下のような指摘がなされ、事業目的に沿った一定の効果を確認することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 外国寄港を伴う一か月超の船上研修の実施とともに、10か国の青年120名の参加青年を得られるように改善されたことは、コミュニケーション能力の改善を図る観点からも望ましい。 - 途上国への訪問等を通じ、日本の日常生活においては体験できない世界の課題について学ぶ機会があり、可能な限り青年に多様な経験をしてもらえるようなプログラムの工夫が認識される。 - 事業広報については、内閣府SNSなどを用いた広報を行っているところであるが、ソーシャルメディア等の新しい広報手段をより活用し、限られた予算の中で効果的に広報を考えてほしい。 <p>他方、事業の目的に沿った政策手法の不断の見直し、効率的な実施等の観点から、従来の類似の事業から事業内容の大幅な見直し、改善を図っていく必要がある。</p>
	改善の方向性		<p>経費については、多角的な観点から、既に様々な見直し・改善を行ってきたところ(例えば、平成28年度においては、次世代グローバルリーダー事業の外国参加青年歓迎会の会場を従来より廉価な会場に変更、日本参加青年の参加費を前年に引き上げ等)であるが、引き続き、適切な自己負担の在り方の検討、レセプション等行事の効率化、外国寄港時の当地活動費用の節減に向けた外国政府への協力依頼、民間企業への協力依頼等による経費削減の取組を進める。</p> <p>事業内容については、事業目的の達成に向けた効率的なプログラムの実施のため、有識者による検討会における指摘を踏まえ、PDCAサイクルによる不断の見直し・改善を行うとともに、参加青年のアンケート結果を活用してプログラムの構成の見直しを行うこととしている。</p> <p>成果目標の達成状況については、調査対象を内閣府事業参加者の他に、今後、他の国際交流事業経験者等、国際交流未経験者との比較を通じた調査の検討を行う。</p>

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めること。また、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

引き続き、効果的・効率的な事業の実施等に努めて参りたい。

備考

※別紙参照

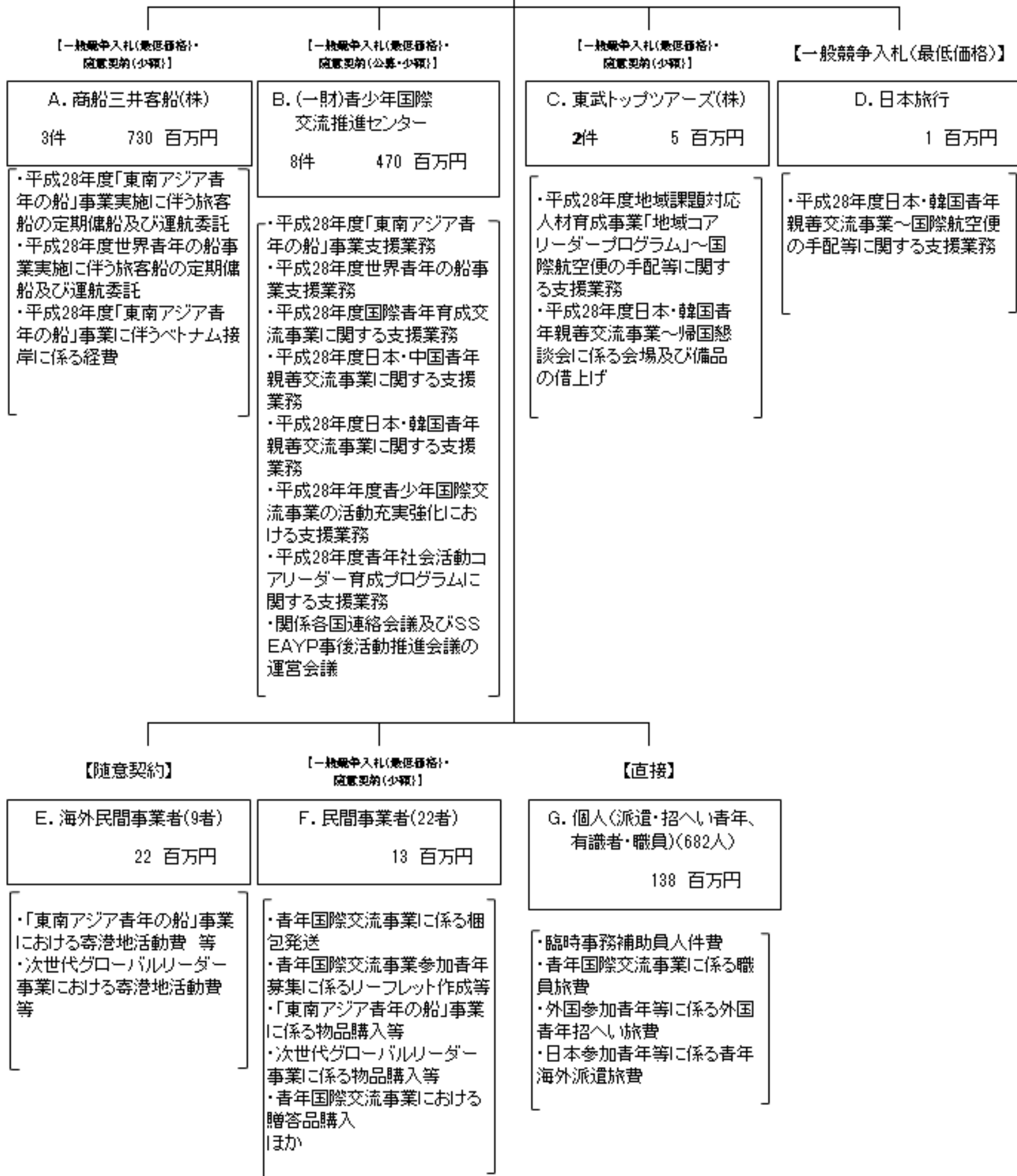
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0127	平成23年度	0134	平成24年度	0131		
平成25年度	0092	平成26年度	0088	平成27年度	0095		
平成28年度	0084						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府政策統括官
(共生社会政策担当)
1,381 百万円

【日本と諸外国の青年の交流により、相互理解と友好を促進し、次代を担うにふさわしい国際性を備えた健全な青年を育成することを促進】



※ 端数処理の関係で内訳が合計に一致しない。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.商船三井客船(株)			B.(一財)青少年国際交流推進センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
備船料		504	人件費	担当者の人件費	103
運航経費	港費、燃料費、運航消耗品、供食費等	128	旅費	担当者等の旅費	131
運航委託手数料		44	会議費	レセプション、飲料、弁当、茶菓等	38
消費税		54	諸謝金	講師、通訳、実行委員等への謝金	53
			借料	会場、バス、トラック、コピー機等	53
			その他	一般管理費	42
			雑役務費	文具、保険料、入場料、謝礼品、工芸材料費等	34
			印刷製本費	資料印刷費	16
計		730	計		470
C.東武トップツアーズ(株)			D.(株)日本旅行		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	参加青年等	5	旅費	参加青年等	1
借料	会場、備品等	0			
計		5	計		1
E.SOUTHERN TRAVELNET			F.(株)ニューオータニ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	ニュージーランド寄港地活動に要するハイヤー借上げ料	6	事務委嘱	参集式運営業務	5
計		6	計		5
G. 職員 ^a			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	人件費	3			
計		3	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	商船三井客船(株)	2010401046878	平成28年度「東南アジア青年の船」事業(第43回)の実施に伴う旅客船の定期備船、運航委託	417	一般競争契約 (最低価格)	1	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載してない。
2	商船三井客船(株)	2010401046878	平成28年度「世界青年の船」事業の実施に伴う旅客船の定期備船、運航委託	312	一般競争契約 (最低価格)	1	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載してない。
3	商船三井客船(株)	2010401046878	平成28年度「東南アジア青年の船」事業ベトナム接岸に係る経費	0.9	随意契約 (少額)	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)青少年国際交流推進センター	2010005002856	平成28年度「東南アジア青年の船」事業支援業務	144	一般競争契約 (最低価格)	1	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載してない。
2	(一財)青少年国際交流推進センター	2010005002856	平成28年度「世界青年の船」事業支援業務	109	一般競争契約 (最低価格)	1	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載してない。
3	(一財)青少年国際交流推進センター	2010005002856	平成28年度国際青年育成交流事業に関する支援業務	87	一般競争契約 (最低価格)	1	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載してない。
4	(一財)青少年国際交流推進センター	2010005002856	平成28年度青年社会活動コアリーダー育成プログラムに関する支援業務	71	随意契約 (公募)	1	-	
5	(一財)青少年国際交流推進センター	2010005002856	平成28年度日本・韓国青年親善交流事業に関する支援業務	25	一般競争契約 (最低価格)	2	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載してない。
6	(一財)青少年国際交流推進センター	2010005002856	平成28年度青少年国際交流事業の活動充実強化に関する支援業務	25	随意契約 (公募)	1	-	
7	(一財)青少年国際交流推進センター	2010005002856	平成28年度日本・中国青少年親善交流事業に関する支援業務	9	一般競争契約 (最低価格)	1	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載してない。
8	(一財)青少年国際交流推進センター	2010005002856	関係各国連絡会議及びSS EAYP事後活動推進会議の運営会議	1	随意契約 (少額)	-	-	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東武トップツアーズ(株)	4013201004021	平成28年度地域課題対応人材育成事業「地域コアリーダープログラム」国際航空便の手配等に関する支援業務	5	一般競争契約 (最低価格)	2	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載してない。
2	東武トップツアーズ(株)	4013201004021	平成28年度日本・韓国青年親善交流事業～帰国懇談会に係る会場及び備品借上げ	0	随意契約 (少額)	-	-	

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本旅行	1010401023408	平成28年度日本・韓国青年親善交流事業～国際航空便の手配等に関する支援業務	1	一般競争契約 (最低価格)	2	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載してない。

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	SOUTHERN TRAVELNET	-	ニュージーランド寄港地活動に要するハイヤー借上げ料	6	随意契約 (その他)	-	-	
2	a.t.s. Pacific	-	フィジー寄港地活動に要するバス、ハイヤー借上げ料	4	随意契約 (その他)	-	-	
3	TOBU TOP TOURS	-	タイ寄港地活動に要するバス、ハイヤー借上げ料	3	随意契約 (その他)	-	-	
4	KENTOS SERVICES PTE LTD	-	シンガポール寄港地活動に要するバス、ハイヤー借上げ料	3	随意契約 (その他)	-	-	
5	PT.Panda Travel Agency Indonesia	-	インドネシア寄港地活動に要するバス、ハイヤー借上げ料	3	随意契約 (その他)	-	-	
6	SOUTH PACIFIC TOURS	-	バヌアツ寄港地活動に要するバス、ハイヤー借上げ料	2	随意契約 (その他)	-	-	
7	Solomon Kitano Mendana Hotel	-	ホニアラ寄港地活動に要するハイヤー借上げ料	2	随意契約 (その他)	-	-	
8	TOMATECO TOURIST	-	ベトナム寄港地活動に要するバス、ハイヤー借上げ料	2	随意契約 (その他)	-	-	
9	VLK Royal Tourism CO.,LTD.	-	カンボジア寄港地活動に要するバス、ハイヤー借上げ料	0	随意契約 (その他)	-	-	

F.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ニューオータニ	8010001013240	平成28年度「東南アジア青年の船」事業(第43回)における参集式等の運営業務	5	一般競争契約 (最低価格)	2	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載してない。
2	(株)あまの創健	6180001016022	医療・衛生品の購入等	2	随意契約 (少額)	-	-	
3	朝日梱包(株)	9010601040880	内閣府青年国際交流事業広報資料の梱包発送等	1	随意契約 (少額)	-	-	
4	(株)セイワビジネスサプライズ	2010401015610	消耗品類の購入等	1	随意契約 (少額)	-	-	
5	(株)善光堂印刷所	1010001004155	平成28年度「東南アジア青年の船」事業(第43回)「Handbook」他	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
6	シンソー印刷株式会社	2011101036302	内閣府青年国際交流事業通年ポスター等	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
7	(株)アライ印刷	6010901000777	内閣府青年国際交流事業紹介リーフレット 他	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
8	(有)創電社	4010502006218	無線機の修繕等	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
9	(株)祐馬工芸	2010001105514	外国参加青年等に対する贈与品の購入	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
10	(株)長谷工システムズ	8010401037161	内閣府青年国際交流事業通年ポスター	0.4	随意契約 (少額)	-	-	

G.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員a	-	賃金	3	その他	-	-	
2	有識者a	-	派遣国調査旅費	0.5	その他	-	-	
3	招へい青年a	-	招へい旅費	0.3	その他	-	-	
4	招へい青年b	-	招へい旅費	0.3	その他	-	-	
5	招へい青年c	-	招へい旅費	0.3	その他	-	-	
6	招へい青年d	-	招へい旅費	0.3	その他	-	-	
7	招へい青年e	-	招へい旅費	0.3	その他	-	-	
8	招へい青年f	-	招へい旅費	0.3	その他	-	-	
9	招へい青年g	-	招へい旅費	0.3	その他	-	-	
10	招へい青年h	-	招へい旅費	0.3	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

(別紙)

事業番号

0088

平成29年度行政事業レビューシート(内閣府)

備考

成果目標及び成果実績に用いている調査は、事業参加から一定期間経過した既参加青年を対象に実施することで、事業参加後の青年のリーダーシップ能力等の変化や青年相互のネットワーク形成状況等を把握することができるため、本事業の成果を図る指標として適当である。
また、調査事項の設定は内閣府が行うが、質問票の企画・調査の実施、集計結果分析については外部委託により実施しているため、客観性は担保されている。

平成24年度行政事業レビュー公開プロセス(0131) 青年国際交流経費

【結果】廃止【取りまとめコメント】全体プログラム、スキームの大幅な見直し、改善、効果測定が無い限り、廃止するべきである。様々な御意見があったことを踏まえつつ、十分検討し対応する。

・「青年国際交流事業の効果測定・評価に関する検討会」(平成24年7月に3回開催)中間報告(http://www8.cao.go.jp/youth/kouryu/kouka_kentoukai/index.html)
ポイント:グローバル人材の育成が急務となる中、青年国際交流事業について必要な見直しを行いつつ、発展的に継続すべき。

・「青年国際交流事業に関する検討会」(平成25年4月～同年6月に3回開催)報告書(http://www8.cao.go.jp/youth/kouryu/kouryu_kentoukai/index.html)
ポイント:「世界青年の船」の優れた点を活かしながら、グローバル人材の育成のため、発展的見直しを行うべき。

・「平成26年度青年国際交流事業の効果測定・評価に関する調査・研究」報告書(<http://www8.cao.go.jp/youth/kouryu/research/h26/index.html>)
ポイント:

- 内閣府事業参加者は他の国際交流事業参加者に比べ、仕事や社会貢献活動においてリーダーシップを発揮する機会をより多く有している。
- 船上研修経験者は、非経験者と比べ、事業への参加を通じてその後の人生やキャリアにより大きな影響を受け、人脈やネットワークもより広がったと考えている。
- 船上研修では、逃げ場のない空間で文化や価値観の衝突を経験し、それを乗り越えることで他では得られない絆や人間力が育まれるが、そのような学びを得るためには1か月を超える航海期間が必要と多くの参加者が考えている。

・平成26年度「秋のレビュー」の指摘事項に対する対応状況について

【指摘事項】

成果指標として掲げられている「青年国際交流事業の各事業における参加青年アンケート調査において、事業参加者が青年本人の将来に役立つと思う者の割合」については、真に国益に資する事業か否かを測ることができる指標に置き換えた上で、改めて事業の効果を検証し、自己負担の在り方を含む事業の見直しにつなげていくべきである。特に、来年度予算として要望のある「次世代グローバルリーダー事業」については、これまでの指摘等を踏まえ、①自己負担の在り方、②適切な効果の測定手法の設定及びその検証、③経費削減を通じた効率化等について十分な検討を尽くすべきである。

【対応状況】

青年国際交流事業の効果検証に関する検討会(http://www8.cao.go.jp/youth/kouryu/kouryu_kenshou/pdf/houkokusho.pdf)において、今後の効果測定の方角性について、以下の指摘がなされた。①事業中～終了直後／事業から1年後／中長期のフォローアップの計3回に分けて、事業目的に沿って実施する、②参加青年の成長については、次世代グローバルリーダーに必要な能力に絞って評価を行う。これらを踏まえ、成果指標を設定したほか、事業参加者の一年後のフォローアップ調査を行い、有識者による検討会においても議論を行っている。引き続き、効果の検証を進めながら、事業の不断の見直し・改善を行う。

自己負担額について、平成27年度事業から、これまでの同様の事業に比べ、約4割の引上げを実施。今後も引き続き、効果の検証を図りながら、自己負担の在り方について不断の見直し・改善を行う。

また、事業日程の効率化、青年主体の交流促進という趣旨を踏まえたレセプション等行事の効率化、外国寄港時の当地活動費用の節減に向けた外国政府への協力依頼、民間企業・団体に対する協力依頼(必要な物品等の提供、事業期間中の講義への協力及び広報への協力依頼等)等を行い、事業の効率化及び経費縮減のため不断の見直し・改善を行う。